

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,490	△5.1	1,225	5.8	1,273	6.9	876	13.0
27年3月期第1四半期	6,838	9.1	1,158	35.8	1,191	29.1	775	60.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 747百万円 (△0.4%) 27年3月期第1四半期 750百万円 (△34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	41.25	—
27年3月期第1四半期	36.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	53,573	46,767	87.3	2,200.32
27年3月期	53,966	46,424	86.0	2,184.16

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 46,753百万円 27年3月期 46,409百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,110	0.5	2,420	△2.8	2,440	△4.2	1,670	14.2	78.59
通期	27,960	△2.6	4,720	△3.7	4,760	△6.5	3,210	3.9	151.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	21,803,295 株	27年3月期	21,803,295 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	555,018 株	27年3月期	555,018 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	21,248,277 株	27年3月期1Q	21,248,341 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、昨年4月に実施された消費税引き上げ後の停滞期から抜け出して、緩やかながらも景気の拡大・回復が進んだと思われまます。日銀が平成27年7月1日に発表した6月短観によると、代表的な指標となる大企業製造業の業況判断指数(DI)は、前回3月短観のプラス12からプラス15と3ポイントアップし、3期ぶりの改善となりました。また、大企業非製造業は、外国人観光客の爆買いや宿泊などが後押しをして、3月短観のプラス19から4ポイントアップのプラス23へとさらに好転しています。こうした景況感を反映し、企業、とくに大企業の設備投資意欲が高まり、大企業全産業の2015年度設備投資計画は前年比9.3%増、大企業製造業では同18.7%増と高い伸びを示しております。一方、海外に目を向けると、ギリシャ問題、減速する中国経済、米国の金融緩和出口戦略など、種々の要因から、世界経済の行方には一層、不透明感が強まった感があります。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は地域別、製品別にまだら模様の結果となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は64億90百万円となり、前第1四半期連結累計期間68億38百万円と比較すると5.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は12億25百万円となり、同11億58百万円と比較すると5.8%の増益、経常利益は12億73百万円となり、同11億91百万円と比較すると6.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億76百万円となり、同7億75百万円と比較すると13.0%の増益となりました。減収になった主な要因は、当社子会社の日東工器—美進の株式を平成26年10月に譲渡、続いて、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を平成27年3月に譲渡したことによるものであります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要は堅調でありましたが、海外での需要が減速したことによって、売上高は25億89百万円(前第1四半期連結累計期間比1.7%の減収)となりました。利益面では、製品構成の影響と生産効率化の効果によってセグメント利益は5億91百万円(同10.4%の増益)となりました。

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・刃物類の需要が堅調でありましたが、海外は前期に子会社2社を譲渡したことによって売上げが減少しました。その結果、売上高は23億48百万円(同6.5%の減収)となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は4億3百万円(同10.2%の減益)となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、健康機器と浄化槽用のブロワの減少によって、売上高は10億23百万円(同12.1%の減収)となりました。利益面では、製品構成の影響と減価償却費負担の減少によって、セグメント利益は1億69百万円(同14.5%の増益)となりました。

建築機器事業は、製品別にバラツキはありますが前年並みに推移し、売上高は5億29百万円(同0.6%の増収)となりました。利益面では経費削減や生産効率化の効果によって、セグメント利益60百万円(同145.4%の増益)となりました。

海外売上高は、21億13百万円(前第1四半期連結累計期間比14.8%の減収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は32.6%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、海外子会社2社の譲渡によるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、535億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億93百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は376億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億72百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少19億29百万円、有価証券の増加9億99百万円、商品及び製品の増加2億97百万円及び原材料及び貯蔵品の増加1億43百万円等によるものであります。

固定資産は、158億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の減少93百万円及び投資有価証券の増加1億56百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、28億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億96百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少5億26百万円、賞与引当金の減少2億62百万円等であります。

固定負債は、39億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加82百万円、リース債務の減少17百万円及び役員退職慰労引当金の減少17百万円等であります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億76百万円でしたが、配当金の支払い4億3百万円があったため、利益剰余金は、4億72百万円の増加で423億80百万円となりました。また為替換算調整勘定が1億75百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億2百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が56百万円の減少等があったため純資産の部は、467億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億43百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月7日の「平成27年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,904	19,974
受取手形及び売掛金	6,917	6,937
有価証券	3,000	3,999
商品及び製品	3,084	3,381
仕掛品	195	219
原材料及び貯蔵品	1,675	1,818
繰延税金資産	609	625
その他	775	732
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	38,156	37,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731	10,737
減価償却累計額	△4,653	△4,744
建物及び構築物(純額)	6,078	5,992
機械装置及び運搬具	3,070	3,046
減価償却累計額	△2,078	△2,089
機械装置及び運搬具(純額)	991	956
工具、器具及び備品	6,495	6,544
減価償却累計額	△5,820	△5,873
工具、器具及び備品(純額)	675	671
土地	3,880	3,880
リース資産	1,229	1,059
減価償却累計額	△457	△314
リース資産(純額)	772	745
建設仮勘定	155	212
有形固定資産合計	12,553	12,459
無形固定資産		
その他	95	100
無形固定資産合計	95	100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,251
長期貸付金	100	92
繰延税金資産	269	267
その他	711	734
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,160	3,329
固定資産合計	15,809	15,889
資産合計	53,966	53,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	814
リース債務	142	133
未払法人税等	912	385
賞与引当金	548	285
役員賞与引当金	17	4
その他	1,297	1,238
流動負債合計	3,658	2,862
固定負債		
リース債務	628	610
退職給付に係る負債	2,279	2,362
役員退職慰労引当金	300	283
資産除去債務	11	11
その他	662	675
固定負債合計	3,883	3,943
負債合計	7,542	6,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	42,380
自己株式	△917	△917
株主資本合計	44,766	45,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	953
為替換算調整勘定	723	547
退職給付に係る調整累計額	69	12
その他の包括利益累計額合計	1,643	1,513
非支配株主持分	14	14
純資産合計	46,424	46,767
負債純資産合計	53,966	53,573

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,838	6,490
売上原価	3,465	3,069
売上総利益	3,373	3,421
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	641	607
賞与引当金繰入額	157	159
退職給付費用	43	48
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
販売促進費	184	206
研究開発費	175	164
その他	1,004	1,000
販売費及び一般管理費合計	2,214	2,195
営業利益	1,158	1,225
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	19	24
受取家賃	9	9
その他	22	22
営業外収益合計	64	72
営業外費用		
売上割引	21	22
為替差損	7	0
その他	2	1
営業外費用合計	31	24
経常利益	1,191	1,273
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,273
法人税等	413	396
四半期純利益	778	876
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	876



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	778	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	102
為替換算調整勘定	△77	△175
退職給付に係る調整額	△0	△56
その他の包括利益合計	△27	△129
四半期包括利益	750	747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	747
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント利益	536	449	148	24	1,158

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント利益	591	403	169	60	1,225

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。